

令和4年1月20日

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	<p>昨年の交通死亡事故の件数は24件であったが、その特徴はどうか。また、高齢者に関する状況はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>車両相互の事故による死者が2人から10人に大幅に増加したが、自転車事故は6人から1人、二輪車事故は6人から2人に減少している。歩行者の死者は7人で、全体の約3割、29.2%を占め、全てが夜間に発生しており、うち5人が夜光反射材未着用であった。</p> <p>死亡事故における高齢者の状況としては、16件が高齢者に関するものであり、全体の約7割、66.7%であった。65歳以上の高齢運転者が第1当事者となった事故の死者数は9人で、全体の約4割、37.5%であった。歩行者の死者7人のうち6人が高齢者であった。</p>
森谷委員	<p>事故防止に向けた高齢運転者に対する運転免許更新時の対応はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>高齢運転者を対象とした交通事故防止対策としては、運転免許の更新の際に講習を行っているほか、交通安全ゆとり号等を活用した参加体験型の交通安全教室を各地域で開催するとともに、自動車会社や損保協会と協力し、運転サポートカーの体験教室を開催している。</p> <p>また、県や市町村では、運転免許証の自主返納者に対してタクシー券の配付等のサポート事業を行っている。行政と民間企業が協力しながら、高齢者の方が安全に運転できるような対策と免許証返納後のアフターケアを行っている。</p>
森谷委員	<p>歩行者による死亡事故の全てが夜間に発生しており、そのほとんどが高齢者であることから、高齢者に夜間でも目立つマスク等を配るなど思い切った対策も必要と考えるがどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>まずは運転手に対する対策をしっかりと行うことが大切と考えるが、夜間の歩行者を目立たせる取組みについて、各地域や他県の取組みを踏まえ、研究していきたい。</p>
森谷委員	<p>土木関係の人材確保に向けては職業教育が大切であり、その分野を担うのが産業高校と考える。産業高校の県内の設置バランスについてどのように考えているのか。</p>
高校改革推進室長	<p>県立高校の再編整備の基本方針として、職業に関する専門学科については、地域産業や社会の情勢、産業審議会等の意見等を踏まえ、各地区においてそれぞれの産業領域の分野の学習を担保できるような学校・学科配置としている。なお、1学年当たり4学級以上の単独校については、原則として今後も単独校として維持していくが、4学級を下回るような場合には、学科等の再編を検討することとしている。</p>
森谷委員	<p>新規人材の先細りが懸念されるが、特に土木関係において、実際に建設会社等に赴く現場研修の実施状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課長	<p>インターンシップの機会は増えている。また、やまがた未来の産業人材育成キャリアサポート事業にて、土木関係の企業に勤める先輩を学校に招聘し、仕事内容等を知る機会等も設けている。</p> <p>様々な取組みを行っているが、土木・建築分野に限らず、人材不足は、根本的な解決が難しいため、大きな課題として認識している。</p>
森谷委員	<p>人材不足の問題は、若者の県外流出の問題とも関連しているため、教育委員会のみならず産業分野の方とも問題意識を共有し取り組んでほしい。</p>
吉村委員	<p>1月15日、16日に実施された大学入学共通テストについて、特に理数系教科の平均点が非常に下がったとの報道があったが、本県の状況はどうか。</p>
高校教育課長	<p>大学入試センターから公表された中間集計によると、国語や世界史では昨年度に比べて平均点は上昇しているが、数学Ⅰ・A、数学Ⅱ・B、生物といった理系教科及び日本史では、大きく平均点が下がっている。県別の集計結果は公表されていないが、いくつかの学校に聞き取りをしたところ、本県でも同様に平均点の低下が見られ、多くの受験生がショックを受けている状況にあると捉えている。</p>
吉村委員	<p>しっかりと生徒のケアをしてほしい。今年度から始まった大学入学共通テストに向けて、教育現場ではどのような対応をしてきたのか。今後に向けて今回の結果をしっかりと検証する必要があると考えるがどうか。</p>
高校教育課長	<p>大学入学共通テストはこれまで以上に思考力、判断力、表現力が求められる問題が重視されており、結論だけではなく学習の過程を意識した問題が出題されている傾向にあると認識している。</p> <p>大学入試センターが平成30年6月に公表した問題作成の方向性を踏まえ、各学校では従来のセンター試験に比べてより深い学びの成果が求められるということを意識し、探究型学習の充実などに取り組んできた。</p> <p>今回の共通テストの評価については、今後、個々の生徒の学習状況や学習に取り組む姿勢や意識、あるいは教える側の指導内容について、成果と課題を洗い出し、今後の進路指導や教科指導に活かすべく、時宜をとらえてしっかりと評価していきたい。</p>
吉村委員	<p>この受験のやり方では上位層とそれ以外の層の選別だけになってしまい、高大接続が本当にうまくいくのか疑問に思うところがある。高大接続の在り方について、県教育委員会ではどのように考えているのか</p>
高校教育課長	<p>大学側が求めている資質や能力を高校側がしっかりと把握した上での学習指導や、何を学ぶために大学に進学するのかといった意識付けを図ることなど、高校と大学が生徒の求めるものをしっかりと共有し、学力育成に取り組んでいくことが大切であると考えている。</p>
吉村委員	<p>高大接続についての議論はこれから盛んになると思う。高校の教育現場と大学が求めるものが乖離しないよう、国と意思疎通を図りながら無理のない形で取り組んでほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	降雪期である12月以降の交通事故の発生状況はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	令和3年12月中に発生した交通事故件数（物損事故も含む。）は、3,226件、前年同期比253件増、4年1月18日現在は2,238件、前年同期比374件増である。増加した要因としては、年末年始からの降雪量が多かったことが考えられる。
吉村委員	雪に伴う交通事故の発生状況はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	12月以降の積雪や路面凍結等の影響によるスリップ事故の発生状況としては、1,599件、前年同期比113件増であり、全体の約3割を占めている。このうち人身交通事故の発生件数は109件、前年同期比25件減、負傷者数は132人、前年同期比32人減であり、死亡事故は発生していない。事故の特徴としては、追突、対向車線へのはみ出し、積雪により道路が狭くなっていることによるすれ違い時によるもの等である。
吉村委員	スリップ事故の防止対策はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	降雪期特有の道路環境が原因となる交通事故が多く発生していることから、運転者に対して、道路状況に応じた速度と方法で運転するよう呼び掛けている。具体的には、スピードは夏場より10キロ以上減速する、車間距離を路面乾燥時より2倍以上確保するなど「冬道の安全運転5則」を呼び掛けている。 また、県内のスリップ危険箇所等を示した資料を県警HPで公開しているほか、やまがた110ネットワークにて、悪天候などが予想される場合には注意喚起情報を発信し、安全運転を呼び掛けている。 歩行者に対しては、周囲によく気を配りながら歩くことや、明るい服装や反射材の着用を呼び掛けており、道路管理者に対しては、積雪や凍結による道路の危険箇所を情報提供する等、安全な道路環境の確保にも努めている。
小野委員	内閣府の調査で、教育委員会事務局における女性管理職の割合が全国平均で15.8%との報道があったが、本県の状況はどうか。
教育政策課長	本県は7.9%、全国で37位である。この調査における教育委員会事務局とは、教育庁、教育事務所、県立図書館、少年自然の家などの教育機関、及び県立学校の事務部であり、管理職としては、課長級以上の職員を計上している。
小野委員	現状に対する分析はどうか。
教育政策課長	教育庁と教育機関のみで集計を行うと13%程度になるが、県立学校の事務部では、現在、女性の事務部長がいないため、合計すると7.9%となる。事務局の人事については、知事部局との人事交流による配置となるため、知事部局と相談しながら改善を図っていきたい。
小野委員	女性管理職の割合を高めるための県教育委員会としての取組みはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
教育政策課長	<p>基本的には、男女ともに十分に能力を発揮できる職場づくりに向けて、ワークライフバランスの推進に努めており、また、女性職員のキャリア形成、管理職登用について、積極的に取り組んでいる。</p>
小野委員	<p>公立学校における管理職の位置付けはどうか。また、管理職への昇任にあたって基準はあるのか。</p>
教職員課長	<p>管理職は、校長、副校長、教頭であり、選考試験を経て昇任するものとしている。</p> <p>なお、選考試験は年度ごとに行っており、県教育委員会や市町村教育委員会、或いは教育行政に知見を有する方など経験と資質を兼ね備えた方々を選考委員として、学校経営能力に優れた人材、教育課題の解決に成果を上げている人材、信頼され尊敬されている教員、県教育界をさらに充実発展させることができる意欲のある教員の登用に向けて厳正な選考を行っている。</p>
小野委員	<p>選考にあたって、男女のバランスを考慮しているのか。</p>
教職員課長	<p>管理職選考においても男女共同参画の視点、或いは女性の職業生活における活躍推進という考え方を大切にしているが、公正、公平、かつ厳正な選考を行っている。</p>
小野委員	<p>令和4年4月から成人年齢が18歳に引き下げとなるが、成人式の対応はどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長	<p>成人式の対応については、国の関係府省庁連絡会議の分科会において、成人式の時期やあり方等について法律で定めるものではなく、その年の対象年齢を何歳とするかも含め、各市町村が判断すると再確認されたことから、今後も各市町村の判断となる。</p> <p>なお、令和3年12月に各市町村に成人式の今後のあり方について調査したところ、これまで通り当該年度中に20歳となる人を対象に開催する方針を決定した市町村が15市町村、現在検討中が20市町村であった。</p>
小野委員	<p>開催に関して、県から指導することはあるのか。</p>
生涯教育・学習振興課長	<p>成人式の実施の時期やあり方については、各市町村で判断するものであり、県で指導することはない。なお、現在検討中の20市町村の対応については、今後、情報収集していきたい。</p>
小野委員	<p>昨年の特殊詐欺の被害状況及びその特徴はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>令和3年の特殊詐欺の被害状況については、認知件数は21件、前年比7件減、被害額は約7,483万円、前年比約2,016万円増である。被害の主な特徴としては、65歳以上の高齢者の被害が12件で全体の57.1%、被害額が約907万円と全体の12.1%となっている。手口別では、還付金詐欺が10件、被害額が約837万円、架空料金請求詐欺が7件、約6,218万円、オレオレ詐欺が2件、100万円、キャッシュカード詐欺盗が2件、約328万円となっており、これら4つの手口に集中している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	被害が高齢者に集中している要因は何か。
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>昨年の還付金詐欺の被害者は全て 65 歳から 69 歳までの高齢者であり、還付金詐欺の予兆電話も約 8 割が 65 歳から 69 歳までの高齢者に行われたことから、還付金詐欺の犯人は、この 65 歳から 69 歳までの高齢者を集中的に狙って犯行に及んでいると考えられる。</p>
小野委員	還付金詐欺の具体的な手口はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>還付金詐欺の典型的な手口としては、特殊詐欺の犯人が市役所職員などを語り、被害者宅の固定電話に、保険料の還付金があると電話をかけ、ATMに誘導し、被害者にATMから電話をかけさせ、還付金の受取手続きと称して犯人の口座への振込手続きを指示するものである。</p>
小野委員	還付金詐欺の被害防止対策はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>還付金詐欺の対策として、還付金詐欺の予兆電話を認知した段階でのやまがた 110 ネットワーク等を活用した迅速な注意喚起、巡回連絡等による常時留守番電話機能の設定等の積極的な働きかけ、金融機関等と協同した被害の水際対策を行っている。</p> <p>特に金融機関に対して、現在、ATM振込型の特殊詐欺の被害防止対策として、70 歳以上で、かつATMにおいて過去 2 年又は 3 年以上キャッシュカードによる振込実績がない場合には、ATMでの振込みができないように制限しているが、犯人がこの制度の対象外となる高齢者を狙っていると考えられることから、昨年末から県内の各金融機関に対して、ATM振込制限の適用年齢を 65 歳へ引き下げよう、申入れを行ってきた。その結果、きらやか銀行では、今年 2 月 1 日から適用年齢を 65 歳に引き下げることを決定し、その他の金融機関からも、適用年齢を順次引き下げる旨の回答をもらっている。</p>
金澤委員	信号機のない横断歩道における交通事故の発生状況はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	<p>令和 3 年に道路横断中に歩行者が死傷した交通事故は 154 件、前年比 20 件減であり、死者数は 4 人、前年比 5 人減、負傷者数は 155 人、前年比 13 人減である。このうち横断歩道のない場所における横断中の事故は、66 件、前年比 15 件減で、割合としては 42.9%、死者数は 3 人で 75%、負傷者数は 64 人で 41.3%となっている。</p> <p>横断歩道のある場所とない場所における交通事故を比較したところ、横断歩道のある場所を横断中の事故による死傷者のうち重傷以上の割合は 27.2%であったが、横断歩道のない場所では、38.8%であった。</p>
金澤委員	<p>積雪によって横断歩道の存在を認識することが難しい場合があるため、より分かりやすい表示が必要と考えるがどうか。また、歩行者側からも運転手側に明確に意思表示を行う必要があると考えるがどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>信号機のない横断歩道の手前には、必ず横断歩道の道路標識を設置しており、特に国道 286 号などの交通量の多いところには、遠くからでも確認できるようにオーバーハング型の大型標識を設置している。なお、標識だ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>けでは横断歩道の位置が分かりにくいとの意見もあることから、降雪期における横断歩道の明確な表示の仕方について研究していきたい。</p> <p>歩行者に対しても、道路横断時には手を挙げるなどの意思表示をしてもらうことが大切であることから、引き続き歩行者側に対しても啓発していきたい。</p>
金澤委員	今年度の降雪期における登下校時の事故の発生状況はどうか。
保健食育主幹	現時点で事故の報告は受けていない。
金澤委員	通学路の除雪体制はどうか。
保健食育主幹	<p>行政側では、年1回、市町村教育委員会、市町村の除雪担当及び道路管理者が集まり、通学路の除雪計画等について話し合いを行っている。</p> <p>また、行政だけでは不十分なところについては、保護者や地域の方から除雪等の協力を得て、児童生徒の安全を確保している。</p>